

MS&ADホールディングス 電話会議（2021年5月20日開催） 2020年度通期決算説明会 質疑応答要旨

2021年5月20日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MS Amlin：AUL、AAG、AISE、ACS を主とする各事業の合計

[AUL(MS Amlin Underwriting Limited)、AAG(MS Amlin AG)、

AISE(MS Amlin Insurance SE)、ACS(MS Amlin Corporate Services Limited)]

Phoenix：Phoenix Group Holdings plc

交銀人寿：交銀人寿保險有限公司

Q1： MS Amlin の 2021 年度のトップラインが増える計画になっていますが、保有引上げによるものか、レートによるものなのか。要因を教えてください。

また、一般損害率引き下げの確度・自信みたいなものがあれば教えてください。

A1： トップラインは、レートアップと良績種目を中心とした増収を見込んでいるものです。

損害率の引下げは特に背伸びをしたものではありません。達成に向けて取り組んでまいります。

Q2： 2020年11月に発表の2020年度のMS Amlinの通期予想では、新型コロナ影響除きの保険引受利益は118百万ポンドでしたが、2021年度の保険引受利益予想は60百万ポンドとなっています。2月の北米寒波の影響が含まれていると思いますが、これを除いた2021年度のMS Amlinの保険引受利益の実力値は、どれぐらいに回復すると見込まれていますか。

A2： 保険引受利益60百万ポンドは、2月の北米寒波ロスの影響73百万ポンドを織り込んだベースです。したがって、保険引受利益は133百万ポンドがここでの実力値になります。

Q3： 英国のFCAがBIの支払進捗をアップデートしていますが、MS Amlinは支払のペースが数字上悪く見えます。支払に時間がかかっている要因やコストが上昇するリスクについて教えてください。

A3： もともとBIは支払金額を確定するのが難しい種目です。また、対象商品と約款の種類が多く、判決の内容が複雑で論点が多岐に亘った為、その解釈の整理などで時間がかかっています。MS Amlinとしては、早期の支払のため、契約者向けのビデオメッセージを出したり、支払委託先を増やすなどの取組みを行っており、今後できるだけ早くお支払いできるよう努めていきます。

Q4： 2021年度のグループ修正利益は前回発表時から合計3,000億円は同じで、事業別内訳も大

大きく変わっていませんが、何か特筆すべき前提差異があれば教えてください。海外の増益幅が大きいですが、800億円に向けた増減要因を分解して教えてください。

A4 : 市場環境の前提は、期首の水準としていますので、為替、株価の前提は前回から変わっています。初年度収支残のようなテクニカルな話もありますが、その他これまでの取組みを反映させたものです。

海外事業の増益要因の分解については、新型コロナ影響の剥落と自然災害の平年化があり、それを合わせると約670億円になります。また、海外生保事業の利益について、交銀人壽の利益の通年化、Phoenixの配当の通年化などにより、160億円ぐらいの利益の増加が見込まれています。残りの約40億円は、MS Amlinのコスト削減やマーケットのハード化の取り込みなどによります。

Q5 : 北米の寒波影響について、2020年度決算で約100億円を織り込んでいますが、全体の利益規模に対してみるとあまり大きい金額ではありません。あえて前年度数字に織り込んだというのは、今期3,000億円のグループ修正利益目標を達成したい、という強い意志とコミットメントの表れだと理解してよいでしょうか。

A5 : 決算上は、通常の会計のルールに沿って重要性を見て処理したものです。今回の北米寒波ロスの場合は、国内社で引き受けているものもあるため、それと一体で処理することも勘案しました。3,000億円のグループ修正利益目標については、達成すべく取り組んでまいります。

Q6 : 新型コロナロスに関し、2021年度の損害は想定しないということでしょうか。

A6 : 新型コロナロスに関しては、影響の大きかった英国の元受利益保険からは2021年1月末で撤退しており、コロナロスの影響を受けるそれ以外の種目についても、契約更改の都度、文言を明確化して免責としました。このため2021年度計画には織り込んでいません。

Q7 : 2021年4月以降の再保険政策と、再保険コストの変化がもしあれば教えてください。

他損保では、国内の自然災害予想額が2割以上増加していますが、貴社の増加幅は2割までは増えていません。また、フランスの再保険会社のスコール社が、日本保険会社に対する再保険の提供を4月以降大幅に抑制したことを決算発表の中で明らかにしています。そうした動きを受けて、再保険の手配は4月以降どのような形になっているのか教えてください。

A7 : 2021年4月の再保険の更改の状況ですが、概ね今までと同じ形の再保険スキームで手配できています。アタッチメントを少し引き上げたものは一部ありますが、その程度の変更です。再保険コストについてもあまり大きな引き上げにはなっていません。

Q8 : 2021年度のMSの保険引受について、自然災害、異常危険準備金を除いた保険引受利益が986億円から1,335億円に増加しています。どのような要素を織り込んでいるのでしょうか。自動車保険と火災保険についてはそれぞれどのように見込んでいるのでしょうか。

- A8 : まず、アードプレミアムは400億円規模の増加を見込んでいます。インカードロスは、自動車保険を中心に前年度からの反動により増加しますが、火災保険は、大口ロスが多く、併せてIBNRも積み立てた前年度からは減少するとみています。その他の要素では、MSは前年度に傷害保険等で初年度収支残の負担がありましたので、当年度はその取崩を見込んでいます。
- Q9 : 2021年度の海外事業のグループ修正利益の予想800億円と海外保険子会社の当期純利益の予想との差異の要因を教えてください。
- A9 : 海外事業のグループ修正利益には、海外子会社の利益のほかに、MSとADにおける海外事業の利益や、子会社以外からの配当収入などの要素が含まれます。例年と違うのは、連結調整で追込計上した北米寒波ロスの戻入れが反映される点です。また、グループ修正利益は特別損益のような特殊要因を控除する定義となっているため、その点でも差異が生じます。
- Q10 : 今年度の自動車のEI損害率は上昇する計画で、大手3損保グループとも同様の傾向ですが、保守的に見えます。3月までの事故の状況を見るとそれほど大きくもないように見えますので、MS、ADそれぞれコメントをいただけますか。
- A10 : MS、ADとも2021年度は、自動車EI損害率は上昇を見込んでいます。事故頻度は、2020年度からは10%弱の上昇を見込んでいます。保険金単価についてはこれまでの増加基調を反映していますので、損害率のプラス要因になっています。
- Q11 : 配当方針に関して、従来の10円刻みの増配から、今回は5円刻みとなった考え方について教えてください。
- A11 : 5円刻みの理由というのは難しいのですが、2020年度のグループ修正利益が予想比で増益となったこと、2021年度のグループ修正利益3,000億円への達成確度が高まったことへの自信も含め、それぞれ5円ずつの増配を決定しました。
- SQ1 : 総還元性向の方針に変更なく、グループ修正利益3,000億円が実現されれば、その40~60%を還元すると考えてよいでしょうか。
- SA1 : 今年度は中期経営計画Vision2021の期間中であり、これまでの還元方針に変更はありません。
- Q12 : 2020年度のESRはターゲットの水準を大きく上回っており、貴社の説明資料によれば、事業投資や追加リスクテイク、還元強化を検討するとなっています。この点をどう捉えるべきなのか教えてください。
- A12 : 2020年度末のESRは株価上昇を主因に235%まで上昇していますが、これが一過性ではなく、恒常的に220%を超えているとなった場合には、還元方針も含めて検討していきたいと考えています。安定的に株主の皆様をしっかり還元をさせていただくことと、持続的に成長

するための投資をバランスよくやっていく方針であり、それによって企業価値を向上していきたいと考えています。

Q13： 2020年度の火災保険のインカードロスの増加額 565億円は、(報道された)半導体製造工場の火災事故に起因するものでしょうか。もしそうであれば、3月に発生したので、保険金支払のタイミングを想定すれば、上期の早い段階で異常危険準備金の取崩を行う可能性があるのでしょうか。

A13： 2020年度の火災保険のインカードロス増加は、個別の事故によるものではなく、自然災害のほか、大口ロスや個人火災のロスが増えたことによります。個人火災のロスには、小規模な自然災害による損害も含まれます。異常危険準備金の繰入・取崩は、個別の事故毎に紐づけるのではなく、全体として傾向をみています。

以上